

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	職業評価部門施設経費			担当部局	職業安定局雇用開発部		作成責任者		
事業開始年度	昭和54年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課		雇用開発企画課長 田中仁志		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	障害者の雇用の促進に関する法律第19条第1項及び第2項、附則第2条第1項及び第2項、同法施行規則附則第1条の2及び第1条の2の2、雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、 通知等	障害者雇用対策基本方針(平成26年3月31日付け厚生労働省告示第137号)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他障害者の雇用を支援するための業務を行うことにより、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	① 国立職業リハビリテーションセンターの土地使用料及び国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの土地借料 国が設置し運営は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う広域障害者職業センターの土地の借受けを行うもの ② 国立職業リハビリテーションセンター庁舎等における改修工事等のための経費 改修工事等を行うもの								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	当初予算	344	11	11	26				
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	12	285	-	-				
	翌年度へ繰越し	▲ 285	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	71	296	11	26	0			
	執行額	10	169	10					
	執行率(%)	14%	57%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	3%	1536%	91%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	施設設備費	15							
	土地建物借料	11							
	施設施工手費	0							
	施設施工旅費	0							
	計	26	0						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
職業リハビリテーションセンターナーの設置件数2件		成果実績	件	2	2	2	-	-	
		目標値	件	2	2	2	-	2	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

事業所管部局による点検・改善									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	障害者の雇用の促進等に関する法律第19条に規定された業務を行うことにより、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るためのものであり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	障害者の雇用の促進等に関する法律の規定により、国が設置及び運営の業務を行う必要がある事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	障害者の雇用の促進等に関する法律第19条に規定された業務を行っており優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	職業リハビリテーションセンターはいずれも国有地(一般会計)及び岡山県有地に建てられているため、土地使用料はこれら土地所有者に支出する必要がある。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	土地使用料、改修に要する経費等、必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	土地の借受けに当たっては、岡山県条例に基づき時価よりも低額で借り受けるなど、コスト削減に努めている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	職業リハビリテーションセンターを2件設置するという成果目標に見合った実績を達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	職業リハビリテーションセンターはいずれも国有地(一般会計)及び岡山県有地に建てられており、事業実施に当たってはこれら土地所有権との土地貸借という手段以外に適当な方法がない。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みを達成している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設は障害者の職業リハビリテーションセンターとして十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	土地の借受け及び改修工事のみ実施しており、経費の執行に当たっては岡山県条例に基づき時価よりも低額で借り受けるなど、コストを抑え効率的に執行している。							
	改善の方向性	今後も適正な執行に努めていく。							
外部有識者の所見									
点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューーシートの事業番号									

平成22年度	759	平成23年度	688	平成24年度	608	
平成25年度	534	平成26年度	532	平成27年度	540	
平成28年度	535					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**厚生労働省
(労働保険特別会計雇用勘定)
10百万円**

(国立職業リハビリテーションセンターの土地使用料及び国
立吉備高原職業リハビリテーションセンターの土地借料)

【特別会計から一般会計への予算繰入れ】

**A. 厚生労働省一般会計
7百万円**

国立職業リハビリテーションセンター
に係る土地使用料

【随意契約(その他)】

**B. 岡山県
3百万円**

国立吉備高原職業リハビリテーション
センターに係る土地借料

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.厚生労働省一般会計			B.岡山県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	土地使用料	国立職業リハビリテーションセンターに係る土地使用料	7	土地借料	国立吉備高原職業リハビリテーションセンターに係る土地借料	3
	計		7	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1 計	厚生労働省一般会	6000012070001	土地使用料	7	その他	-	--	

B

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト